

様式第1号(大阪府認定こども園施設整備費補助金)

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名  
又は  
設置者名

代表者名

印

平成 年度大阪府認定こども園施設整備費補助金交付申請書

平成 年度大阪府認定こども園施設整備費補助金を下記のとおり受けたいので、大阪府認定こども園施設整備費補助金交付要綱第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額及び算出内訳 別紙1のとおり
- 2 実施予定状況 別紙2のとおり

(添付書類)

- 1 歳入歳出予算(見込)書抄本
- 2 その他教育長が必要と認める書類

大阪府認定こども園施設整備費補助金 所要額調書

市町村名 \_\_\_\_\_

又は

設置者名 \_\_\_\_\_

(単位:円)

事業内容	総事業費 (a)	寄付金その他の 控除額 (b)	(a-b)/2 (c)	対象経費の 実支出予定額 (d)	d/2 (e)	cとeのいずれ か少ない額 (f)	補助基準額 (g)	交付申請額 (h)	市町村負担額 (i)	備考
認定こども園整備 (内訳)別紙1-2			0		0	0		0		
幼稚園耐震化整備 (内訳)別紙1-3			0		0	0		0		
防犯対策整備 (内訳)別紙1-4			0		0	0		0		

※本調書は別紙1-2、別紙1-3、別紙1-4の合計欄の内容を記載すること。

大阪府認定こども園施設整備費補助金 所要額調書内訳(認定こども園整備)

市町村名

(単位:円)

施設名	総事業費 (a)	寄付金その他の 控除額 (b)	(a-b)/2 (c)	対象経費の 実支出予定額 (d)	d/2 (e)	cとeのいずれ か少ない額 (f)	補助基準額 (g)	交付申請額 (h)	市町村負担額 (i)	備考
			0		0	0		0		
			0		0	0		0		
			0		0	0		0		
			0		0	0		0		
			0		0	0		0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※(a)欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。

※(b)欄には、施設整備に関して、認定こども園施設整備費補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。

※(d)欄には、(a)欄のうち補助対象経費に係る支出予定額を記入すること。

※(g)欄には、要綱第2条別表2で定める基準により算出した額を記載すること。

大阪府認定こども園施設整備費補助金 所要額調書内訳(幼稚園耐震化整備)

設置者名 \_\_\_\_\_

(単位:円)

施設名	総事業費 (a)	寄付金その他の 控除額 (b)	(a-b)/2 (c)	対象経費の 実支出予定額 (d)	d/2 (e)	cとeのいずれ か少ない額 (f)	補助基準額 (g)	交付申請額 (h)	備考
			0		0	0		0	
			0		0	0		0	
			0		0	0		0	
			0		0	0		0	
			0		0	0		0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	

※(a)欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。

※(b)欄には、施設整備に関して、認定こども園施設整備費補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。

※(d)欄には、(a)欄のうち補助対象経費に係る支出予定額を記入すること。

※(g)欄には、要綱第2条別表2で定める基準により算出した額を記載すること。

大阪府認定こども園施設整備費補助金 所要額調書内訳(防犯対策整備)

市町村名 \_\_\_\_\_

(単位:円)

施設名	総事業費 (a)	寄付金その他の 控除額 (b)	(a-b)/2 (c)	対象経費の 実支出予定額 (d)	d/2 (e)	交付申請額 (cとeのいずれ か少ない額) (f)	市町村負担額 (i)	備考
			0		0	0		
			0		0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	

※(a)欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。

※(b)欄には、施設整備に関して、認定こども園施設整備費補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。

※(d)欄には、(a)欄のうち補助対象経費に係る支出予定額を記入すること。

施設別事業実施予定状況【 認定こども園整備 】

市町村名 \_\_\_\_\_

設置者名				施設名				所在地		
事業名 (該当に○)	幼保連携型の幼稚園部分			認可年月日:			【移行後】 <input type="checkbox"/> 幼保連携型 <input type="checkbox"/> 保育所型 <input type="checkbox"/> 幼稚園型			
	保育所型の幼稚園機能部分			認定年月日:						
	幼稚園型の幼稚園部分			認定年月日:						
	認定こども園化を予定する幼稚園			移行予定年月日:						
整備区分	<input type="checkbox"/> 創設 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模修繕等									
事業期間	契約(予定)年月日			着工(予定)年月日			事業完了(予定)年月日			2カ年事業の場合の 今年度進捗率(%)
認可定員	整備前				整備後				工事に係る 定員	
	1号	2号	3号	合計	1号	2号	3号	合計		
対象経費の 実支出予定額 (円)	本体工事費 (工事事務費を含む)		特殊附帯 工事費	設計料	解体撤去 工事費	仮施設設 工事費	合 計			
整備面積 (㎡)	整備前の総面積			取壊し面積		改築・増築面積		整備後の総面積		

※施設ごとに作成すること。

※整備面積は、大規模修繕等の場合は記入不要。

※工事請負見積書の写し、整備前及び整備後の建物平面図(建物・運動場の面積を明らかにしたもの)、各室面積表、その他必要な書類を添付すること。

施設別事業実施予定状況【 幼稚園耐震化整備 】

設置者名

設置者名				施設名				所在地		
事業名 (該当に○)	幼保連携型の幼稚園部分			認可年月日:			【移行後】 <input type="checkbox"/> 幼保連携型 <input type="checkbox"/> 保育所型 <input type="checkbox"/> 幼稚園型			
	保育所型の幼稚園機能部分			認定年月日:						
	幼稚園型の幼稚園部分			認定年月日:						
	認定こども園化を予定する幼稚園			移行予定年月日:						
整備区分	<input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模修繕等(幼保連携型認定こども園の整備に限る)									
事業期間	契約(予定)年月日			着工(予定)年月日			事業完了(予定)年月日			2カ年事業の場合の 今年度進捗率(%)
認可定員	整備前				整備後				工事に係る 定員	
	1号	2号	3号	合計	1号	2号	3号	合計		
対象経費の 実支出予定額 (円)	本体工事費 (工事事務費を含む)		特殊附帯 工事費	設計料	解体撤去 工事費	仮施設設 工事費	耐震診断費	合計		
整備面積 (㎡)	整備前の総面積			取壊し面積		改築・増築面積		整備後の総面積		

※施設ごとに作成すること。

※対象経費の実支出予定額は、認定こども園の幼稚園部分(又は幼稚園機能部分)に係る経費を記入すること。

※整備面積は、大規模修繕等の場合は記入不要。

※工事請負見積書の写し、整備前及び整備後の建物平面図(建物・運動場の面積を明らかにしたもの)、各室面積表、その他必要な書類を添付すること。

施設別事業実施予定状況【 防犯対策整備 】

市町村名

---

設置者名		施設名		所在地	
幼稚園型 認定こども園	<input type="checkbox"/> 移行済み 平成 年 月 日				
	<input type="checkbox"/> 移行予定 平成 年 月 日				
整備内容	<input type="checkbox"/> 門、フェンス等の外構の設置、修繕等		<input type="checkbox"/> 非常通報装置等の設置		対象経費の 実支出予定額(円)
事業期間	契約(予定)年月日	着工(予定)年月日	事業完了(予定)年月日		

※施設ごとに作成すること。

※工事請負見積書の写し、整備内容がわかる書類を添付すること。



要件確認申立書

大阪府教育長 様

大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第3号の規定に基づき、**大阪府認定こども園施設整備費補助金**にかかる交付申請を行うにあたり、当設置者は、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。)
- 3 暴力団密接関係者(大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。)
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

なお、間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届け出ます。

平成 年 月 日

設置者所在地  
設置者名  
代表者名

印

## 暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府認定こども園施設整備費補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。

なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役職区分	役員等氏名				生年月日				性別	住所
		カナ		漢字		元号	年	月	日		
		姓	名	姓	名						
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※2枚以上にまたがる場合は、割印をすること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※役職区分の欄には、設置者が法人の場合は「役員」又は「監事」のいずれかを、個人の場合は「設置者」と記載すること。

※生年月日の元号は、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※性別の欄は、男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

平成 年 月 日

設置者所在地  
設置者名  
代表者名

印

様式第4号(大阪府認定こども園施設整備費補助金)

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名  
又は  
設置者名  
代表者名

印

平成 年度大阪府認定こども園施設整備費補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあった大阪府認定こども園施設整備費補助金について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号及び第2号に定める変更を承認くださるよう、大阪府認定こども園施設整備費補助金交付要綱第5条第3項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- |         |    |
|---------|----|
| 1 交付決定額 | 千円 |
| 2 変更後の額 | 千円 |
| 3 変更増減額 | 千円 |
| 4 変更の事由 | 千円 |

5 添付書類

- ・様式第1号 別紙2「施設別事業実施予定状況」
- ・歳入歳出予算(見込)書抄本(市町村の場合)
- ・その他教育長が必要と認める書類

様式第5号(大阪府認定こども園施設整備費補助金)

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名  
又は  
設置者名  
代表者名

印

平成 年度大阪府認定こども園施設整備費補助金中止(廃止)承認申請書

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあった標記補助事業を、下記  
のとおり中止(廃止)したいので、大阪府認定こども園施設整備費補助金交付要綱第5条第4項の  
規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 交付(変更)決定額 千円
- 2 事業中止(廃止)年月日
- 3 事業中止(廃止)の理由

## 間接補助事業者該当事項届出書

大阪府教育長 様

私は、大阪府認定こども園施設整備費補助金にかかる補助事業の全部又は一部を間接補助事業者に行わせましたが、当該間接補助事業者が大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となった(又は該当していたことが判明しました)ので、届け出ます。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。)
- 3 暴力団密接関係者(大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。)
- 4 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

平成 年 月 日

市町村長名

印

様式第7号(大阪府認定こども園施設整備費補助金)

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名  
又は  
設置者名

代表者名

印

平成 年度大阪府認定こども園施設整備費補助金実績報告書

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあった大阪府認定こども園施設整備費補助金について、大阪府認定こども園施設整備費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 実績報告額及び精算額 別紙1のとおり
- 2 実績状況 別紙2のとおり

(添付書類)

- 1 歳入歳出予算(見込)書抄本
- 2 その他教育長が必要と認める書類

大阪府認定こども園施設整備費補助金 精算額調書

市町村名 \_\_\_\_\_

又は

設置者名 \_\_\_\_\_

(単位:円)

事業内容	総事業費 (A)	寄付金その他の 控除額 (B)	(A-B)/2 (C)	対象経費の 実支出額 (D)	D/2 (E)	CとEのいずれ か少ない額 (F)	補助基準額 (G)	府補助所要額 (H)	市町村負担額	府補助 交付決定額 (I)	府補助 受入済額 (J)	差引額 (H-J) (K)	不用額 (I-(J+K))
認定こども園整備 (内訳)別紙1-2			0		0	0				0		0	0
幼稚園耐震化整備 (内訳)別紙1-3			0		0	0				0		0	0
防犯対策整備 (内訳)別紙1-4			0		0	0				0		0	0

※本調書は別紙1-2又は別紙1-3の合計欄の内容を記載すること。

大阪府認定こども園施設整備費補助金 精算額調書内訳(認定こども園整備)

市町村名 \_\_\_\_\_

(単位:円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金その他の 控除額 (B)	(A-B)/2 (C)	対象経費の 実支出額 (D)	D/2 (E)	CとEのいずれ か少ない額 (F)	補助基準額 (G)	府補助所要額 (H)	市町村負担額	府補助 交付決定額 (I)	府補助 受入済額 (J)	差引額 (H-J) (K)	不用額 (I-(J+K))
			0		0	0		0				0	0
			0		0	0		0				0	0
			0		0	0		0				0	0
			0		0	0		0				0	0
			0		0	0		0				0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ※(A)欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。
- ※(B)欄には、施設整備に関して、認定こども園施設整備費補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。
- ※(C)欄には、(A)欄のうち補助対象経費に係る支出予定額を記入すること。
- ※(G)欄には、要綱第2条別表2で定める基準により算出した額を記載すること。
- ※府補助所要額(H)が、交付決定額(I)を超える場合は、交付決定額を府補助所要額とする。



大阪府認定こども園施設整備費補助金 精算額調書内訳(幼稚園耐震化整備)

設置者名 \_\_\_\_\_

(単位:円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金その他の 控除額 (B)	(A-B)/2 (C)	対象経費の 実支出額 (D)	D/2 (E)	CとEのいずれ か少ない額 (F)	補助基準額 (G)	府補助所要額 (H)	府補助 交付決定額 (I)	府補助 受入済額 (J)	差引額 (H-J) (K)	不用額 (I-(J+K))
			0		0	0		0			0	0
			0		0	0		0			0	0
			0		0	0		0			0	0
			0		0	0		0			0	0
			0		0	0		0			0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ※(A)欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。
- ※(B)欄には、施設整備に関して、認定こども園施設整備費補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。
- ※(D)欄には、(A)欄のうち補助対象経費に係る支出予定額を記入すること。
- ※(G)欄には、要綱第2条別表2で定める基準により算出した額を記載すること。
- ※府補助所要額(H)が、交付決定額(I)を超える場合は、交付決定額を府補助所要額とする。

大阪府認定こども園施設整備費補助金 精算額調書内訳(防犯対策整備)

市町村名

(単位:円)

施設名	総事業費 (a)	寄付金その他の 控除額 (b)	(a-b)/2 (c)	対象経費の 実支出額 (d)	d/2 (e)	交付申請額 (cとeのいずれ か少ない額) (f)	市町村負担額 (i)	備考
			0		0	0		
			0		0	0		
			0		0	0		
			0		0	0		
			0		0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	

※(a)欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。

※(b)欄には、施設整備に関して、認定こども園施設整備費補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。

※(d)欄には、(a)欄のうち補助対象経費に係る支出予定額を記入すること。

施設別事業実績書【認定こども園整備】

市町村名

設置者名				施設名				所在地		
事業名 (該当に○)	幼保連携型の幼稚園部分			認可年月日:			【移行後】 <input type="checkbox"/> 幼保連携型 <input type="checkbox"/> 保育所型 <input type="checkbox"/> 幼稚園型			
	保育所型の幼稚園機能部分			認定年月日:						
	幼稚園型の幼稚園部分			認定年月日:						
	認定こども園化を予定する幼稚園			移行予定年月日:						
整備区分	<input type="checkbox"/> 創設 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模修繕等									
事業期間	契約年月日			着工年月日			事業完了年月日			2カ年事業の場合の 今年度進捗率(%)
認可定員	整備前				整備後				工事に係る 定員	
	1号	2号	3号	合計	1号	2号	3号	合計		
対象経費の 実支出額 (円)	本体工事費 (工事事務費を含む)		特殊附帯 工事費	設計料	解体撤去 工事費	仮施設設 工事費	合計			
整備面積 (㎡)	整備前の総面積			取壊し面積		改築・増築面積		整備後の総面積		

※施設ごとに作成すること。

※整備面積は、大規模修繕等の場合は記入不要。

※工事請負契約書の写し、建物平面図(建物・運動場の面積を明らかにしたもの)及び立面図、工事完了を確認するに足る検査済証の写し、各室ごとの室名及び面積を明らかにしたもの、その他必要な書類を添付すること。

施設別事業実施実績書【 幼稚園耐震化整備 】

設置者名

設置者名				施設名				所在地			
事業名 (該当に○)	幼保連携型の幼稚園部分			認可年月日:							
	保育所型の幼稚園機能部分			認定年月日:							
	幼稚園型の幼稚園部分			認定年月日:							
	認定こども園化を予定する幼稚園			移行予定年月日:			【移行後】 <input type="checkbox"/> 幼保連携型 <input type="checkbox"/> 保育所型 <input type="checkbox"/> 幼稚園型				
整備区分	<input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模修繕等(幼保連携型認定こども園の整備に限る)										
事業期間	契約年月日			着工年月日			事業完了年月日			2カ年事業の場合の 今年度進捗率(%)	
認可定員	整備前				整備後				工事に係る 定員		
	1号	2号	3号	合計	1号	2号	3号	合計			
対象経費の 実支出額 (円)	本体工事費 (工事事務費を含む)		特殊附帯 工事費	設計料	解体撤去 工事費	仮設施設 工事費	耐震診断費	合計			
整備面積 (㎡)	整備前の総面積			取壊し面積			改築・増築面積			整備後の総面積	

※施設ごとに作成すること。

※対象経費の実支出予定額は、認定こども園の幼稚園部分(又は幼稚園機能部分)に係る経費を記入すること。

※整備面積は、大規模修繕等の場合は記入不要。

※工事請負契約書の写し、建物平面図(建物・運動場の面積を明らかにしたもの)及び立面図、工事完了を確認するに足る検査済証の写し、各室ごとの室名及び面積を明らかにしたもの、その他必要な書類を添付すること。

施設別事業実施実績書【 防犯対策整備 】

市町村名 \_\_\_\_\_

設置者名		施設名		所在地	
幼稚園型 認定こども園	<input type="checkbox"/> 移行済み 平成 年 月 日				
	<input type="checkbox"/> 移行予定 平成 年 月 日				
整備内容	<input type="checkbox"/> 門、フェンス等の外構の設置、修繕等		<input type="checkbox"/> 非常通報装置等の設置		対象経費の 実支出額(円)
事業期間	契約年月日	着工年月日	事業完了年月日		

※施設ごとに作成すること。

※工事請負見積書の写し、整備内容がわかる書類を添付すること。

様式第8号(大阪府認定こども園施設整備費補助金)

平成 年度大阪府認定こども園施設整備費補助金交付請求書

金 円

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあった大阪府認定こども園施設整備費補助金を上記のとおり交付されるよう、大阪府認定こども園施設整備費補助金交付要綱第8条第2項の規定により請求します。

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名  
又は  
設置者名  
代表者名

印